



令和 4 年 9 月 7 日

一 般 社 団 法 人
大阪府老人福祉施設連盟
施 設 長 各 位

一 般 社 団 法 人
大阪府老人福祉施設連盟
代 表 理 事 仲 谷 善 弘

介護情報利活用ワーキンググループ、月内にも初会合 厚労省

時下、ますます、ご清祥のこととお慶び申し上げます。
さて、既に周知のことと思われませんが、表題についてご報告いたします。

厚生労働省は、介護分野の情報の利活用について検討するためのワーキンググループ（WG）を新たに設置します。月内にも初会合を開催する予定です。

会議体の正式名称は「介護情報利活用ワーキンググループ」で、健康・医療・介護情報利活用検討会の下部組織という位置付けです。厚労省のデータヘルス改革に関する工程表に沿って検討を進めます。

工程表には、利用者自身が介護情報を閲覧できる仕組みをつくり、2024年度以降に順次閲覧を開始すると明記。また、介護事業所などの間で介護情報の共有を可能にするため、24年度からシステム開発を行うとしています。

ただ、工程表に記載された事項を検討する上で、必要な情報の選定・標準化や、情報を閲覧・共有するための仕組みの整備といった課題があります。これらを解決するため、厚労省は健康・医療・介護情報利活用検討会の下にWGを設置。介護団体の関係者や学識経験者などを交えて議論を深めます。

※詳細資料については、下記URLをご確認ください。

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_27685.htm

【発信元】 一般社団法人 大阪府老人福祉施設連盟 事務局

2020年度の介護給付費は 10 兆2,311 億円、前年度から2,690億円増 厚労省

厚生労働省は8月31日、令和2(2020)年度の介護保険事業状況報告(年報)を公表しました。

20年度累計保険給付(介護給付・予防給付)の費用額は11兆542億円(対前年度2,730億円増、2.5%増)、利用者負担を除いた給付費は10兆2,311億円(対前年度2,690億円増、2.7%増)となりました。いずれも高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費を含んだ額です。

高額介護サービス費などを除いた費用額は10兆7,247億円、費用額から利用者負担を除いた給付費は9兆5,960億円となっています。給付費の内訳は、▽居宅介護(介護予防)サービス/4兆7,872億円 ▽地域密着型(介護予防)サービス/1兆6,459億円▽施設介護サービス/3兆1,629億円。

20年度給付費の1カ月平均は、7,997億円となり、その内訳は、▽居宅サービス/3,989億円、▽施設サービス/2,636億円、▽地域密着型サービス/1,372億円。19年度と同様に居宅サービスの割合が約50%を占める結果となりました。

21年3月末現在の第1号被保険者数は、3,579万人で前年度と比べ24万人(0.7%)の増加となりました。前期高齢者(65歳以上75歳未満)が1,746万人、後期高齢者(75歳以上)が1,833万人。

また、要介護(要支援)認定者数は、前年度の669万人から13万人増の682万人となりました。20年度要介護(要支援)認定の構成比は要介護5/8.6%、要介護4/12.5%、要介護3/13.3%、要介護2/17.1%、要介護1/20.5%、要支援2/13.9%、要支援1/14.1%。

第1号被保険者に占める要介護(要支援)認定者の割合(認定率)は、21年3月末現在で18.7%となり、前年度と比べ0.3ポイント増加しました。

※詳細資料については、下記URLをご確認ください。

<https://www.mhlw.go.jp/topics/kaigo/osirase/jigyo/20/index.htm>